

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

430

幼保一元化対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		幼保一元化対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	前北 博文 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	幼保一元化への移行に向けて、幼児教育・保育の充実を図ることを目的とする。		モデル園を指定し、教育課程修了後のあずかり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する会計年度任用職員の配置等を行う。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	教育課程修了後の預かり保育や長期休業中の保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する非常勤職員等の配置及び幼保一元化就園奨励交付金の交付を行った。	教育課程修了後の預かり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する会計年度任用職員等の配置を行う。	教育課程修了後のあずかり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する会計年度任用職員等の配置を行う。	当初予算がつかなかったため、事業を一時休止とする。	当初予算がつかなかったため、事業を一時休止とする。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,320	1,649	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	0.4%	△5.3%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	7,974	8,054	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	10,253	10,618	0	0	0	0	0	0	0
	小計	18,227	18,672	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,320	1,649	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.99	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.77	4.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報酬 7,536千円 共済費 1,282千円 賃金 212千円 費用弁償 183千円 幼保一元化就園奨励費交付金 2,320千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
午後保育補助教員配置数		人	目標値	4	0	0		
			実績値	4	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
配置した園の数		園	目標値	1	0	0		
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
園児数における午後保育園児数の数		人	目標値	28	0	0		
			実績値	28	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	午後の保育時間を延長し、保育担当が保育機能の部分を担当することで、保育が必要な子どもがいる家庭を支援している。
見直し・改善内容	令和2年度より認定こども園が2園開園したことにより、今後他の園における認定こども園へのスムーズな移行を見据え、どのような保育内容の改善が必要か、随時検討していく。